

億 889 万円可決



市民交流施設を含む西九州大学地域看護学部（仮称）のキャンパスイメージ図

大学誘致関連予算 8億4,320万円可決

平成29年度の一般会計当初予算は、対前年比で5・2%減、11億5,078万円減となった。

歳出の主なもの、

・社会保障・税番号制度に伴う情報セキュリティ対策強化事業

・助成方法に現物給付方式を導入した子どもの医療費助成事業

・農業振興地域整備計画の全体計画見直しに伴う農業振興地域整備事業

・暗渠排水のための基盤整備促進事業

・西九州大学誘致の周辺環境整備のための小公園駐車場整備事業、

藩邸石橋保存・修景整備事業

・西九州大学の施設整備促進に伴う大学誘致促進事業

進事業

・市内の避難所に避難所看板を設置する避難所

看板設置事業

などを計上している。

3月に市長選挙が実施されたことにより、29年度は骨格予算となっているため、本来は予算額は例年より少なくなるはずだが、大学誘致促進事業（7億6,314万円）、スマートインターチェンジ整備事業（1億2,120万円）、多久市と共同でごみ処理場を建設する天山地区共同環境組合事業（1億2,396万円）などの継続事業により、全体で約208億円となっている。

歳入については、前年度と同様にふるさと納税15億円を見込んでいたが、

広告費などの経費の増加により、市が使える額は若干減少する。ふるさと納税については、自治体間競争も激しくなり、また将来的に制度そのものが見直される可能性もあるため、安定的な財源とは言えない。寄附金の使用の方についても、寄附者の意向を十分反映させることも今後の課題である。

平成29年第1回定例会は、2月22日に召集され、3月14日まで開催された。全部で28件の議案が提出され、その中で28年度の補正予算関連の議案が8件、29年度当初予算関連が8件、条例関連が7件、委員の任命が5件となっており、これらの議案を全て可決した。

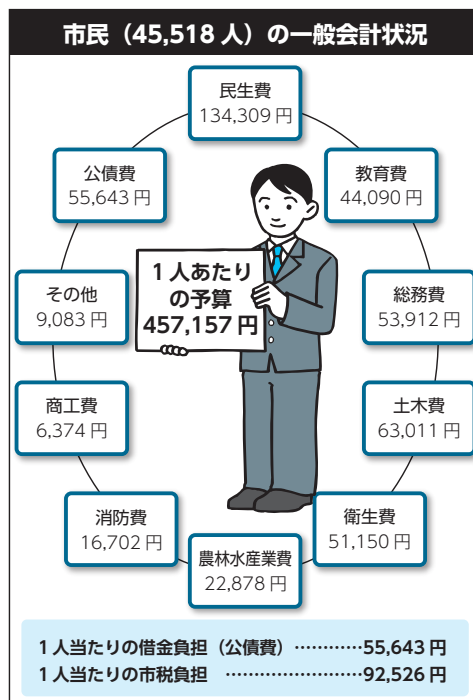
平成29年度当初一般会計

208

会計区分	29年度予算額	前年度当初比較	
		差引増減	増減率
一般会計	208億 889万円	△11億5,078万円	△5.2%
特別会計	88億1,685万円	2,935万円	0.3%
授産場特別会計	2,427万円	△89万円	△3.6%
簡易水道特別会計	811万円	△182万円	△18.4%
下水道特別会計	23億1,892万円	△6,136万円	△2.6%
国民健康保険特別会計	59億6,406万円	9,633万円	1.6%
後期高齢者医療特別会計	5億 147万円	△289万円	△0.6%

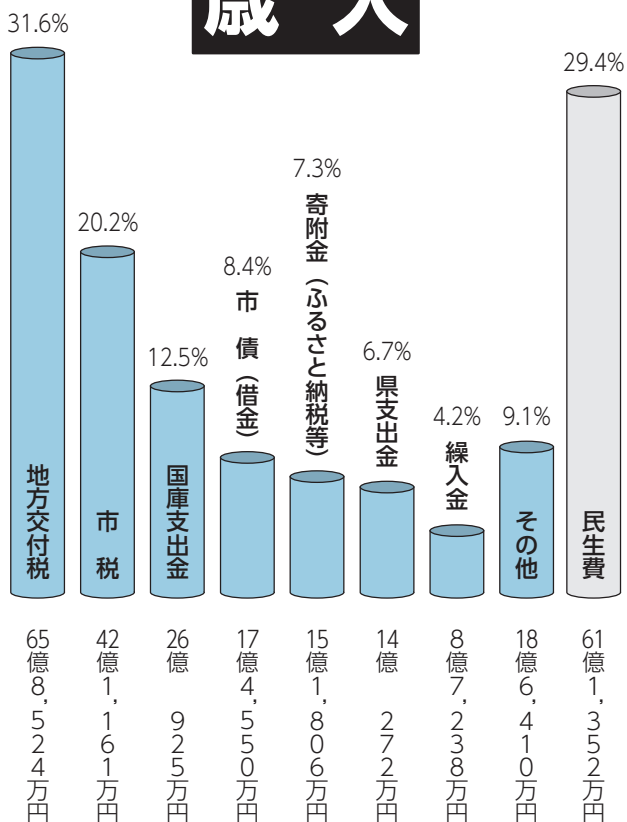
企業会計	29年度予算額	前年度当初比較	
		差引増減	増減率
水道事業会計	5億9,066万円	△411万円	△0.7%
病院事業会計	13億5,088万円	△6,233万円	△4.4%

※単位未満は切り捨てています。



※人口は平成29年4月1日時点
※端数処理のため合計額は異なります

歳入



歳出

※端数処理のため合計額は異なります。

平成29年度 小城市予算主な事業一覧

所属	No.	事業名	事業費
総務部			
防災対策課	1	防災備蓄倉庫整備事業	129万円
	2	(新規) 避難所看板設置事業	423万円
	3	情報セキュリティ対策強化事業	3,169万円
市民部			
環境課	4	天山地区共同環境組合事業（建設）	1億2,396万円
福祉部			
社会福祉課	5	生活困窮者対策事業	1,035万円
	6	子どもの医療費助成事業	1億4,203万円
高齢障がい支援課	7	(新規) 高齢者施設等防犯対策強化事業	576万円
産業部			
農林水産課	8	農業振興地域整備事業	932万円
	9	林道維持補修事業	850万円
	10	沿岸漁業振興特別対策事業	589万円
農村整備課	11	基盤整備促進事業	8,109万円
商工観光課	12	小城公園駐車場整備事業	3,476万円
建設部			
建設課	13	道路新設改良事業	4,611万円
	14	スマートインターチェンジ整備事業	1億2,120万円
	15	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）	9,130万円
	16	社会資本整備総合交付金事業（都市再生）	1,610万円
	17	市営住宅建替事業	5億1,295万円
まちづくり推進課	18	立地適正化計画策定事業	107万円
	19	大学誘致周辺環境整備事業（総括）	8,006万円
	20	大学誘致促進事業	7億6,314万円
	21	移住・定住対策事業	4,264万円
下水道課 （下水道特別会計）	22	織島処理区事業	2,345万円
	23	砥川処理区事業	585万円
	24	(新規) 下水道事業等公営企業会計移行事務	1,528万円
	25	三日月処理区事業	4億2,182万円
	26	小城処理区事業	5億1,780万円
教育委員会			
教育総務課	27	放課後児童健全育成事業	1億3,796万円
	28	桜岡小学校プール改築事業	1,719万円
保育幼稚園課	29	保育所等整備補助事業	540万円
	30	保育園民営化事業	469万円
	31	幼稚園民営化事業	504万円
文化課	32	国史跡土生遺跡公園維持管理事業	468万円
	33	(新規) 藩邸石橋保存・修景整備事業	1,200万円
公営企業			
水道課 （簡易水道特別会計）	34	原田地区配水施設整備事業	180万円

漁港漁場整備法に基づき住之江橋上流左岸を市営漁港に指定し、漁港施設等の管理運営を行う必要があるため、市が管理する漁港の維持管理に關し所要の規定の整備を行う。

小城市漁港管理条例

(議案第3号)
見舞金10万円を支給する。

犯罪被害者等基本法に基づき、市における犯罪被害者等の支援に關し、基本となる事項を定めることによつて、犯罪被害者等のための施策を推進し、犯罪被害者等の生活の安定と精神的被害の軽減に資することを目的とするもので、犯罪被害者等に対して、経済的負担の軽減を図るため、規則で定めるところにより、遺族見舞金30万円、傷害見舞金10万円を支給する。

援条例

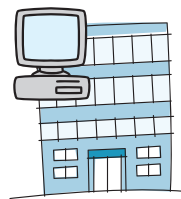
小城市犯罪被害者等支援条例

(議案第2号)

主な議案

主な事業

総務・市民



避難所看板設置事業

423万円

災害発生時に住民が速やかに避難できるよう、避難所を住民に周知することを目的とし、「小城市地域防災計画」で規定する市内36か所の指定避難場所内に閣府及び総務省消防庁から通知のJIS改定・制定された災害種別記号を用いる看板を設置する。

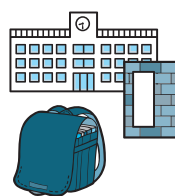
天山区共同環境組合事業

1億2,396万円

小城市と多久市で共同処理する可燃ごみ焼却施設

設を多久市に建設する計画が進んでいる。平成29年度は、ごみ焼却施設建設工事の設計や進入路建設工事など、小城市の負担(65・32%)は、1億2,396万円が予算化された。

教育・文化・福祉



高齢者施設等 防犯対策強化事業

576万円

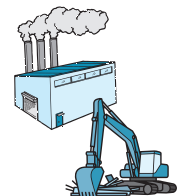
高齢者施設の防犯設備の補強を支援するため、非常通報装置や防犯カメラ、外構等の設置や修繕など必要な安全対策に要する費用について補助するものである。29年度は、4法人(9事業所)への補助を予定している。

藩邸石橋保存・ 修景整備事業

1,200万円

西九州大学地域看護学部(仮称)の開学(平成30年4月予定)に伴い、都市機能の充実を図るため、大学建設予定地の周辺環境(道路・公園駐車場・藩邸石橋等)整備を行う。

産業・建設



基盤整備促進 事業

8,109万円

生産効率を高め、競争力のある農業を実現するためには、農地の汎用化



▲修景整備が予定されている小城藩邸石橋

等の基盤整備により、農業の構造改革を推進することが不可欠であり、農地・農業水利施設等の基盤整備をする。

暗渠排水事業にかかる国の定額助成額が10a当たり15万円から7万5千円へ見直しが行われるため、負担割合が国50%、県15%、市は国・県及び地元負担を除いた額を負担し、期間は3年間延長。地元負担は概ね1万5千円(10a当り)と変更はない。

小城公園駐車場 整備事業

3,476万円

西九州大学地域看護学部(仮称)の開学に伴い、都市機能の充実を図るため、大学建設予定地の周辺環境整備を行う。場所は松屋の堀北側(57台分)、小城高校体育館南側の旧ゲートボール場(131台分)。

スマートインター チェンジ整備事業

1億2,120万円

長崎自動車道小城PAにスマートインターチェンジを整備し、高速交通体系整備を促進させ、小城市の産業振興をはじめとして、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。

大学誘致促進 事業

7億6,314万円

西九州大学地域看護学部(仮称)誘致による学生及び若年層の交流と定住人口の増加を図り、小城市内の賑わいの創出と地域の活性化を図るため、学校法人永原学園に施設整備費等の補助金を交付する。

平成28年度 一般会計・特別会計・企業会計補正予算を可決

歳入の主なものは、財産収入、寄附金、諸収入、市債及び学校施設環境改善交付金（牛津小学校）等に伴う国庫支出金を追加し、分担金及び負担金、使用料及び手数料のほか、県支出金は各種事業に伴い減額し、財源調整として財政調整基金繰入金を減額するものである。

歳出の主なものは、「経済対策分臨時福祉給付金事業」の追加、「子どものための保育給付等事業」「国県営土地改良対策事業」「小学校施設大規模改造事業」などの経費を増額するとともに各種事業の決算見込みにより減額するものである。

平成28年度 3月補正予算の状況

一般会計・特別会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計（第7号）	223億8,846万円	△ 7,273万円	223億1,573万円
特別会計	91億7,666万円	7,515万円	92億5,181万円
下水道特別会計（第4号）	23億8,140万円	△ 5,535万円	23億2,605万円
国民健康保険特別会計（第4号）	62億4,524万円	1億4,517万円	63億9,041万円
後期高齢者医療特別会計（第3号）	5億1,429万円	△ 1,467万円	4億9,962万円

企業会計

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
水道事業会計	5億9,538万円	△ 1億 15万円	4億9,523万円
病院事業会計	14億1,321万円	68万円	14億1,390万円

※単位未満は切り捨てています。

< 補正予算の主なもの >

事業名	補正予算額	事業名	補正予算額
牛津小学校施設大規模改造事業	3億9,197万円	認知症施策推進事業	△ 252万円
経済対策分臨時福祉給付金支給事業	1億 933万円	大学誘致周辺環境整備事業	△ 695万円
子どものための保育給付等事業	2,435万円	移住・定住対策事業	△ 3,627万円
災害支援に係るふるさと納税事業	276万円	市営住宅建替事業	△ 3,814万円
海苔養殖漁場環境改善緊急対策事業	165万円	農業基盤整備促進事業	△ 4,223万円
生活支援体制整備事業	△ 91万円	強い農業づくり交付金事業	△ 1億3,597万円
在宅医療・介護連携推進事業	△ 142万円	公共下水道事業（小城処理区）	425万円

主な事業

経済対策分臨時福祉 給付金支給事業

1億933万円

消費税率引上げ（8%から10%へ）が2年半延長されたことを踏まえ、社会全体の所得の底上げに寄与するため、29年4月から31年9月までの2年半分を一括支給する。対象者は、市民税（均等割）が課税されていない者で、①市民税（均等割）課税者の扶養親族、②生活保護制度の被保護者を除く。支給額は1人につき1万5,000円。

子どものための 保育給付等事業

2,435万円

保育所、認定こども園の保育園部分、小規模保育施設等への財政支援の仕組みを共通化して、2

号認定及び3号認定子どもを対象に、施設型給付、地域型保育給付費として給付する。28年8月の人事院勧告を踏まえ、保育士の処遇改善のための改正が見込まれることによる増額。

海苔養殖漁場環境 改善緊急対策事業

165万円

有明海の栄養塩不足により海苔の色落ち被害が発生している。海苔養殖漁場環境を緊急に改善するために、行われる栄養塩の施肥に要する経費に対して、市が一部を助成することで海苔養殖者の経営の安定化を図る。

